ホリスティック企業レポート
アイリックコーポレーション
7325　東証マザーズ

新規上場会社紹介レポート
2018年9月28日　発行

一般社団法人　証券リサーチセンター

証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20180927

Copyright© 2012 Stock Research Center. All Rights Reserved.　本レポートの権利は一般社団法人 証券リサーチセンターに属します。いかなる形でも無断での複写・転載・利用を禁じます

アイリックコーポレーション（7325 東証マザーズ）

発行日：2018/9/28

来店型の乗合保険ショップチェーン「保険クリニック」を運営
チェーン拡大と保険業界向けシステムの提供先拡大の二方面での成長を志向

アナリスト：藤野 敬太　+81（0）3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら　info@stock-r.org

【 7325 アイリックコーポレーション 業種：保険業 】

決算期	売上高（百万円）	前期比（%）	営業利益（百万円）	前期比（%）	経常利益（百万円）	前期比（%）	純利益（百万円）	前期比（%）	EPS（円）	BPS（円）	配当金（円）
2017/6	2,848	17.0	231	87.5	213	91.6	186	47.2	63.6	363.6	0.0
2018/6	3,093	8.6	266	15.1	251	17.8	174	-6.2	58.8	507.4	0.0
2019/6 予	3,584	15.9	444	66.6	441	75.7	306	75.4	78.5	-	未定

（注） 1. 連結ベース。2019/6期の予想は会社予想。
2. 18年7月10日付で1：100の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正

【 株式情報 】		【 会社基本情報 】		【 その他 】
株価	2,088円（2018年9月26日）	本店所在地	東京都文京区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数	4,046,000株	設立年月日	1995年7月24日	野村證券
時価総額	8,448百万円	代表者	勝本 竜二	【監査人】
上場初値	2,226円（2018年9月25日）	従業員数	252人（2018年7月末）	有限責任 あずさ監査法人
公募・売出価格	1,770円	事業年度	毎年7月1日～翌年6月30日	
1単元の株式数	100株	定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内	

＞ 事業内容

◆ 来店型の乗合保険ショップのパイオニア

アイリックコーポレーション（以下、同社）は、「保険クリニック」の店舗ブランドで来店型の乗合保険ショップ[注1]を運営する企業である。国内で初めて来店型の乗合保険ショップチェーンを開設したのは同社である。

来店型の乗合保険ショップは、現在保有している保険の見直しを勧めることによって店舗への来店を促す手法で成長してきたが、保険の見直しを行うためのコンサルティング機能が不可欠である。同社は、すべての保険証券の分析が可能な「保険 IQ システム」を自社で開発することでコンサルティング機能を磨き上げ、「保険クリニック」の競争力の源泉のひとつとしてきた。同時に、このシステムを「保険クリニック」以外の金融機関や代理店にも提供することで、ストックビジネスとしての収益をあげている。このように、保険販売分野のシステム開発にも一日の長があることが、同社の大きな特徴となっている。

同社の事業は、保険販売事業、ソリューション事業、システム事業の 3 つの報告セグメントに分類される（図表 1）。18/6 期の売上高の 3 分の 2 程度が保険販売事業によるものだが、高利益率のソリューション事業の利益貢献が大きい点が特徴である。

注1）来店型の乗合保険ショップ
保険代理店には、特定の保険会社の保険を扱う専属代理店と、複数の保険会社の商品を扱う乗合代理店がある。
乗合代理店は、複数の保険会社の保険商品を比較できることを利点としている。従来の生保外交員による訪問型の営業が厳しくなる中で、「保険の見直し」のために来店を促すことと組み合わされたビジネスモデルとして成長した。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

アイリックコーポレーション（7325 東証マザーズ）

発行日：2018/9/28

【 図表１ 】セグメント別売上高･営業利益

セグメント	2017/6期						2018/6期					
	売上高 (百万円)	前期比 (%)	売上構成比 (%)	ｾｸﾞﾒﾝﾄ利益 (百万円)	前期比 (%)	利益率 (%)	売上高 (百万円)	前期比 (%)	売上構成比 (%)	ｾｸﾞﾒﾝﾄ利益 (百万円)	前期比 (%)	利益率 (%)
保険販売事業	1,879	38.2	66.0	319	-	17.0	2,004	6.6	64.8	361	13.2	18.0
ｿﾘｭｰｼｮﾝ事業	877	-5.7	30.8	286	-	32.6	901	2.7	29.1	297	3.7	33.0
ｼｽﾃﾑ事業	91	-35.9	3.2	17	-	19.3	187	104.9	6.1	18	6.9	10.1
調整額	-	-	-	-391	-	-	-	-	-	-410	-	-
合計	2,848	17.0	100.0	231	87.5	8.1	3,093	8.6	100.0	266	15.1	8.6

（注）18/6 期より費用配分の方法が変更されている。図表の 17/6 期のセグメント利益の数値は変更後ベースの参考情報であるため、前期比はない。
（出所）届出目論見書、及び上場に伴う当社決算情報等のお知らせより証券リサーチセンター作成

◆ 保険販売事業

保険販売事業は、同社自身が保険を販売する事業で、「保険クリニック」の直営店舗の運営と法人向け保険販売から構成されている。直営店舗の運営は同社の創業来の事業とも言え、96 年の保険業法改正を受け、99 年に業界初の来店型の乗合保険ショップを開設したのが始まりである。

店舗においては、自社で開発した「保険 IQ システム」を用いて、来店顧客の加入中の保険商品を分析した上で、来店顧客に適すると考えられる複数の保険商品を比較し、最適な保険を提案して販売している。「保険 IQ システム」の強みは、(1)他社のシステムにはない保険商品の分析（証券分析）機能を持ち、証券分析分野では業界随一のデータベースを有している、(2)保険会社を横断して複数の保険商品の比較が可能な業界で唯一のシステムであることの 2 点である。

直営店舗以外に、法人や法人経営者、富裕層を対象とした訪問型営業や、ウェブや電話による損害保険の通信販売も行っているが、あくまで直営店舗の運営が主体である。直営店舗での販売でも、法人向け販売でも、保険販売事業では、顧客が支払う保険料に基づいて保険会社から同社に支払われる保険手数料が売上となる。

◆ ソリューション事業

ソリューション事業は、保険販売に関するシステムやノウハウを提供する事業であり、FC 部門と AS 部門から構成されている。

FC 部門では、「保険クリニック」の FC 運営代理店（以下、FC 店）に対し、「保険 IQ システム」や「AS-BOX」[注2]を提供するほか、FC 店への運営指導を行っている。FC 店からの初期登録料、基本料金、店舗料金のほか、ロイヤリティ、ノベルティや教育研修の提供への対価が同社の売上となる。

注2）「AS-BOX」
「保険IQシステム」の機能のうち、証券分析機能が搭載されていない簡易版のシステム。FC店や他の保険代理店、金融機関に提供されている。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

「保険クリニック」チェーンは、直営店、FC 店を含め、18/6 期末で 180 店となっている（図表 2）。

【 図表 2 】「保険クリニック」の店舗数の推移

（出所）届出目論見書より証券リサーチセンター作成

AS 部門では、外部の金融機関や保険代理店等に対し、生命保険の現状把握・検索提案システム「AS システム」[注3]や「AS-BOX」を提供している。システムの利用に応じて支払われる登録料と月額利用料が同社の売上となる。

FC 部門も AS 部門もストックビジネスの性格が強く、利益率が高く、かつ収益の安定性に貢献している。

注3）「ASシステム」
「保険IQシステム」の汎用版として開発された、「保険IQシステム」と同等の機能を持つ生命保険の現状把握・検索提案システム。「保険クリニック」の直営店、FC店以外の保険代理店や金融機関に提供されている。

◆ システム事業

システム事業は、保険分析や販売支援等のシステム開発やソフトウェア受託開発を行う事業である。連結子会社のインフォディオが担当する事業で、同社のシステム開発の根幹を成している。システムやソフトウェアの開発を受注し、受け取った開発費が売上となる。

◆ 自社開発のシステム・サービス

同社が開発したシステムやサービスは、「保険 IQ システム」を中核として展

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

開されている。ソリューション事業で提供される保険申し込みナビゲーションシステム「AS-BOX」、ソリューション事業の AS 部門で提供される「AS システム」は、「保険 IQ システム」がベースとなっている。

ほかに、「保険 IQ システム」との連携を前提とした、「生命保険証券の自動分析サービス」、「「保険フォルダ」アプリ」、「IQ リモ・コン～どこでもリモート保険相談～」といったシステム・サービスがある。ほかに、「スマート OCR [注4]（AI 搭載の非定型帳票対応の次世代型 OCR）」の開発に成功しており、18 年 5 月には、住友生命（大阪府大阪市）の「Vitality」サービスの一部を共同開発することで合意している。

注4）OCR
Optical Character Recognition / Readerの略。
手書きや印刷された文字を、イメージスキャナーやデジタルカメラで読み取り、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換する技術

◆ 同社の強み

同社の特色及び強みとして、(1)高い保険契約継続率に裏付けられる高い顧客満足度、(2)高い顧客満足度を実現するコンサルティングから契約までの保険販売のプロセスをワンストップでカバーする自社開発システム「保険 IQ システム」の存在、(3)保険ショップで 19 年間にわたって蓄積されてきたデータやノウハウ、(4)連結子会社のインフォディオを中心としたシステムの自社開発能力が挙げられる。

＞ 事業環境

◆ 市場環境

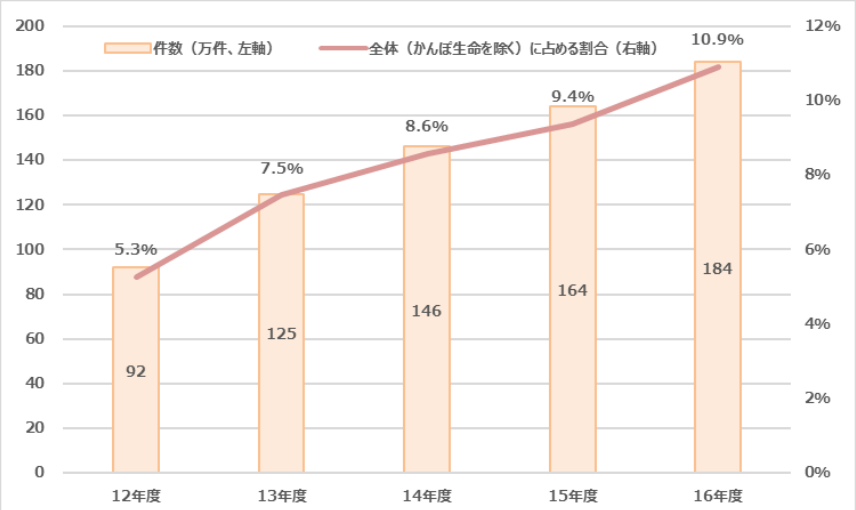
一般社団法人生命保険協会の「生命保険の動向（2017 年版）」によると、16 年度の個人保険の保有契約（かんぽ生命を除く）の件数は 1.50 億件、契約高は 812.80 兆円であり、1 件当たり契約高は 539 万円となっている。1 件当たり契約高は、12 年度の 660 万円から 18.3%減少しており、保有契約の小型化が進んでいると考えられる。

矢野経済研究所の来店型保険ショップ市場に関する調査によると、16 年度の来店型保険ショップの市場規模は、新契約年換算保険料ベースで 1,882 億円（前期比 11.2%増）であり、新規契約件数は 184 万件だったとのことである。「生命保険の動向（2017 年版）」による 16 年度の個人保険の新規契約件数（かんぽ生命を除く）の 1,686 万件の 10.9%を占め、件数ベースでは 10%を超えてきた。

公益財団法人生命保険文化センターの「生命保険に関する全国実態調査」によると、直近契約した保険について、保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口で加入した人の割合は 7.8%（18 年調査）であり、15 年調査の 4.7%より 3.1%ポイント上昇している。上の調査結果と合わせても、保険ショップ経由での販売は、まだ拡大余地があると考えられる。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表３ 】来店型保険ショップの新規契約数の推移



（出所） 矢野経済研究所「来店型保険ショップ市場に関する調査」及び
一般社団法人生命保険協会「生命保険の動向（2017 年）」より証券リサーチセンター作成

◆ 競合

矢野経済研究所によると、18 年 4 月時点で来店型の乗合保険ショップは国内に 2,600 店超存在している。店舗数では同社は 3 番手にあるとされる。上位 3 社が運営する店舗で 1,000 店を超える。

・「ほけんの窓口」： 609 店（17 年 6 月時点）
　ほけんの窓口グループ（東京都千代田区）
・「保険見直し本舗」： 254 店（18 年 7 月時点）
　ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング（7169 東証 JQS）のグループ会社の保険見直し本舗（東京都渋谷区）
・「保険クリニック」： 180 店舗（18 年 6 月時点）
　同社

＞ 業績

◆ 過去の業績推移

届出目論見書には13/6期からの業績が記載されている（図表4）。16/6期から連結での業績開示となった。13/6 期以降増収が続いてきたが、13/6 期と14/6 期は、13 年 1 月のユニバーサルアンダーライターズとの経営統合に関する費用の増加により経常赤字となった。のれん償却費の発生のほか、業界全体が保険ショップの乱立期にあったことで、買収した店舗の売上高が伸びずに費用計上が先行したことが影響した模様である。その後、15/6 期に黒字化してからは増益が続いている。

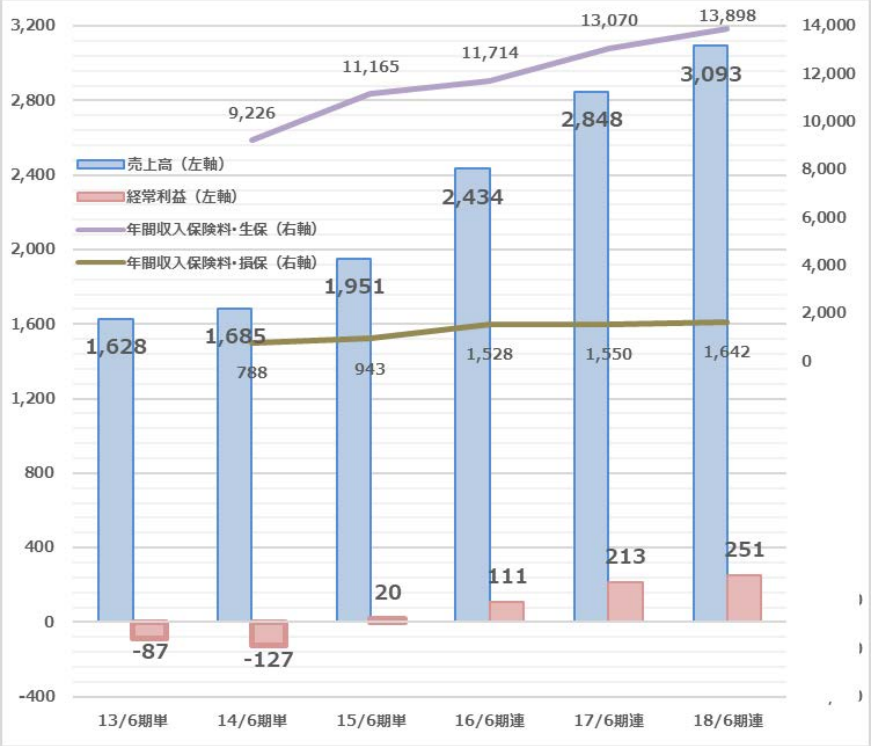
本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

アイリックコーポレーション（7325 東証マザーズ）

発行日：2018/9/28

【 図表 4 】業績推移

（単位：百万円）



（出所）届出目論見書、及び成長可能性に関する説明資料より証券リサーチセンター作成

◆ 18 年 6 月期決算

18/6 期業績は、売上高 3,093 百万円（前期比 8.6%増）、営業利益 266 百万円（同 15.1%増）、経常利益 251 百万円（同 17.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 174 百万円（同 6.2%減）となった。

保険販売事業は売上高が前期比 6.6%増、セグメント利益が同 13.2%増となった。直営店舗は前期末の 29 店から 32 店へ 3 店の純増となった（出店 4 店、店舗統合により 1 店減）。また、法人向け保険販売も堅調だった模様である。

ソリューション事業は売上高が前期比 2.7%増、セグメント利益が同 3.7%増となった。FC 部門の FC 店舗は前期末の 152 店から 148 店へ 4 店減少したが、AS 部門では、システム導入先を示す ID が前期末比 19.9%増と導入が進んだことで増収増益となった。

システム事業は売上高が前期比 104.9%増、セグメント利益が同 6.9%増となった。同社グループ外からのシステム開発受注が好調に推移した。

全社の売上総利益率は前期比 0.5%ポイント悪化の 87.2%となった。主にシ

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

ステム事業での開発のための原価が増加したことが要因である。

販売費及び一般管理費（以下、販管費）は人件費の増加等により、前期比 7.2%増となったが、増収率を下回ったため、売上高販管費率は 79.5%から 78.5%へ 1.0%ポイント改善した。その結果、売上総利益率の悪化による影響を、売上高販管費率の改善による影響が上回り、売上高営業利益率は 8.6%と前期比 0.5%ポイントの改善となった。

なお、経常利益が増益だったのに対して親会社株主に帰属する当期純利益が減益となったのは、税金の増加によるものである。

◆ 19 年 6 月期会社計画

19/6 期の会社計画は、売上高 3,584 百万円（前期比 15.9%増）、営業利益 444 百万円（同 66.6%増）、経常利益 441 百万円（同 75.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 306 百万円（同 75.4%増）である。

保険販売事業は、前期比 10.8%増収を見込んでいる。法人営業を微減としていることから、直営店舗の増収が牽引する展開が想定されている。新規出店はショッピングモールへの 4 店が予定されている。また、過去の契約からの継続手数料の原資となる保険契約の継続率は保守的に 95%を想定している（18/6 期は 98.1%）。

ソリューション事業は前期比 31.4%増収を見込んでいる。部門別には、FC 部門の同 20.3%増収、AS 部門の同 39.0%増収となっている。FC 部門は FC 店の店舗数が 191 店まで増加することが計画されている。AS 部門は、ID 数の増加が牽引する見込みである。

システム事業は前期比 4.1%減収を見込んでいる。18/6 期に増加した外部からの受託案件が増えない想定となっている模様である。

売上総利益率は、前期比 1.6%ポイント改善の 88.8%を見込んでいる模様である。保険販売事業の直営店舗での販売増、高利益率のソリューション事業の増収及び同事業の AS 部門の利益率上昇が貢献する見込みである。

販管費は、人員増に伴う人件費の増加のほか、ソフトウェア償却費の増加等により前期比 12.8%増と計画されている。それでも販管費の増加率は増収率を下回るため、売上高販管費率は同 2.1%ポイントの低下が予想されている。その結果、売上総利益率の改善による影響とも相まって 19/6 期の売上高営業利益率は同 3.8%ポイント上昇の 12.4%になると同社は予想している。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ 成長戦略

同社はフィンテック企業として成長するために、以下の3つの成長戦略を掲げている。これらの戦略の根底にあるのは、同社が提供するシステムをいかに活用するか、または活用される機能をいかに開発していくかにかかっていよう。

（1）同社のシステムが保険業界のスタンダードツールになるようにするプラットフォーム戦略（ソリューション事業）
（2）AI機能搭載のスマートOCRを保険業界以外にも展開するスマートOCR戦略（システム事業）
（3）視認性の高い店舗づくりを中心とした店舗戦略（保険販売事業）

＞経営課題/リスク

◆ 保険業法の変更の可能性

同社の売上高の大半は、同社自身が保険を販売するか、保険業界で事業展開する事業者へのシステム・サービスの提供によって生み出されている。同社自身が生命保険募集人及び損害保険代理店として登録していることもあり、保険業法をはじめとした法的規制を受けることが前提となっている。従って、保険業法等の法制度が変更された場合、同社の事業展開や業績に影響が及ぶ可能性がある。

◆ 配当について

同社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと位置づけている。しかし、現在は将来の成長に向けた資金の確保を優先するため、配当を実施していない。同社は配当の実施及びその時期については現時点では未定としている。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

アイリックコーポレーション（7325 東証マザーズ）

発行日：2018/9/28

【 図表５ 】財務諸表

損益計算書	2016/6		2017/6		2018/6	
	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）
売上高	2,434	100.0	2,848	100.0	3,093	100.0
売上原価	335	13.8	349	12.3	397	12.8
売上総利益	2,098	86.2	2,499	87.7	2,696	87.2
差引売上総利益	2,097	86.2	2,497	87.7	2,696	87.2
販売費及び一般管理費	1,973	81.1	2,265	79.5	2,429	78.5
営業利益	123	5.1	231	8.1	266	8.6
営業外収益	7	-	5	-	8	-
営業外費用	20	-	24	-	24	-
経常利益	111	4.6	213	7.5	251	8.1
税引前当期純利益	107	4.4	204	7.2	250	8.1
親会社株主に帰属する当期純利益	126	5.2	186	6.5	174	5.6

貸借対照表	2016/6		2017/6		2018/6	
	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）
流動資産	1,375	68.9	1,349	65.7	1,370	64.3
現金及び預金	984	49.3	926	45.1	937	44.0
売上債権	277	13.9	286	14.0	316	14.8
棚卸資産	－	-	－	-	－	-
固定資産	621	31.1	704	34.3	761	35.7
有形固定資産	126	6.3	152	7.4	172	8.1
無形固定資産	247	12.4	275	13.4	290	13.6
投資その他の資産	247	12.4	275	13.4	298	14.0
総資産	1,997	100.0	2,053	100.0	2,132	100.0
流動負債	520	26.0	451	22.0	366	17.2
買入債務	20	1.1	13	0.6	18	0.9
固定負債	597	29.9	536	26.1	25	1.2
純資産	879	44.0	1,065	51.9	1,740	81.6
自己資本	877	43.9	1,063	51.8	1,738	81.5

キャッシュ・フロー計算書	2016/6		2017/6		2018/6	
	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）
営業キャッシュ・フロー	310		305		197	
減価償却費	119		122		122	
投資キャッシュ・フロー	-189		-208		-181	
財務キャッシュ・フロー	300		-154		-4	
配当金の支払額	－		－		－	
現金及び現金同等物の増減額	421		-57		11	
現金及び現金同等物の期末残高	984		926		937	

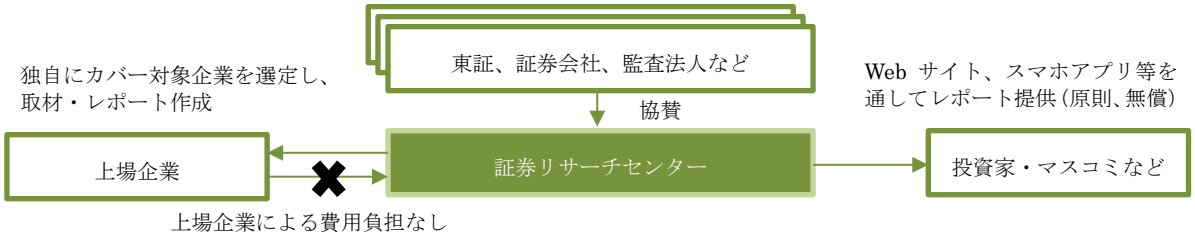
（出所）届出目論見書、及び上場に伴う当社決算情報等のお知らせより証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

（協賛）

株式会社東京証券取引所	SMBC 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	有限責任あずさ監査法人	有限責任監査法人トーマツ	EY 新日本有限責任監査法人
株式会社 ICMG			

（準協賛）

三優監査法人	太陽有限責任監査法人	株式会社 SBI 証券	

（賛助）

日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	監査法人 A&A パートナーズ	いちよし証券株式会社
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。

・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。

・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。

・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。

・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。

・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。